

〇二一年の震災では、堤防、ライフライン、そして宅地の液化化問題が露わになった。様々な対応が始まっているが、対象となる施設が全国に広がっており、早急に対策完了というわけにはいかない。中でも難しいのが個人の宅地である。費用が高すぎるという感想が寄せられるし、私も同感である。苦勞して建てた住まいが地盤の液化化で被災して、修復と液化化対策に数百万円以上かかると言われれば衝撃は大きい。だがちょっと待っていただきたい。そもそも世の中が間違っていないかったか？

安全はタダではないとは、言い古された言葉である。自分で直接払うのか税金を経由するのかは別として、危険から身を護るためなら施設にしても治安制度にしてもタダではない。自然災害も同じであり、耐震構造の実行にはお金がかかるのが常識である。ところが例外が地盤である。動かざること山の如しと言われ、地盤は安定して当然と思いついて入っている人が多い。しかし地盤沈下は昔から知られているし、山崩れの報道も多い。それでも地盤の安全神話は揺るがず、よその土地の液化化のニュースを見てもほとんどの人は、自分とは関係ないと感じていたはずである。

土地の購入と安売り店で電化製品を買うことを混同してはならない。安くて良い土地などは存在しないし、製造物責任の法理も適用されない。自然にできた地盤に品質管理などあり得ない。

各 人 各 説

安全は金で買うもの

東京大学大学院工学系研究科 教授

東畑郁生

Ikuo Towhata



いし、埋め立て地に液化化対策を要求するならば、それに従事する人々の給料を負担しなければならぬ。

とは言っても人は安いものを買いたがるし、市場原理があるので売り手も液化化対策を省いて値下げしたい衝動に駆られる。こんな状況を改善するため、宅地の液化化危険度の表示が実現されつつある。危険の大小が明示されれば、液化化しにくい土地にお金を余分に出す習慣も広がるだろう。判定の方法自体は簡便で、既存の液化化判定手法に少し修正を加えただけである。しかし次のような要件がある。

一、標準貫入試験クラスの内容を持つ地盤調査を行うこと。住宅一戸あたりの地盤調査に二万円しか出たがらない現状ではしっかりした調査など望めないし、住まい本体の価値と比べて二万円は著しく釣り合いを欠く。

二、ローカルな地盤の成り立ちを知悉した地盤の専門家が性能判定を行うこと。デジタルデータだけ本社にメールで送り、担当者にとめて判定させれば安くて済むが、デジタル値がすべてではない。専門家の能力を利用するのだから、適切な報酬も必要である。

三、つまり、良い地盤と良心的な判定のために必要なコストを皆が負担すること。

安物買いの銭失いという。江戸の町人は羽織の裏地に粹を凝らした。外から見えない基礎についても少し凝っていた方がいいものである。